

すわ光昭 県政だより

発行 者
新ながの・公明 大町支部
支部長：諏訪光昭

〒398-0002 大町市大町(下仲町)4067
TEL：0261-23-7460 FAX：0261-23-7461



環境産業観光委員会での質疑

ごあいさつ

あけましておめでとうございます。皆様には、穏やかに初春をお迎えのことと、お喜び申し上げます。日頃から、長野県議会の活動に対しまして、温かなご支援、ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年、南米で初めて開催されたリオデジャネイロオリンピックで、大町市出身の奥原希望さん(日本ユニシス)が、バトミントン女子シングルスで日本初の銅メダルを獲得しました。地元はもとより、日本国中に感動と希望、勇気を与えていただきました。私は現地で応援させていただき、奥原さんから決してあきらめない姿勢、競技に臨む姿勢、バトミントン、そしてスポーツの魅力など様々なことを学ばせていただきました。

いよいよ次は、2020年の東京オリンピック・パラリンピックです。東京での開催が、長野県の振興と、長野県民の大きな力となるようにするための取組を進めてまいります。

さて、団塊の世代が75歳以上となる「2025年問題」への対応が大きな課題です。県は一昨年、「長野県定着・確かな暮らし実現総合戦略」を推進しています。加えて、平成29年度は、「しあわせ信州創造プラン」の最終年度です。4月からスタートする「北

アルプス振興局」とも連携し、目標値の達成と、地域の諸課題の解決、新たな総合5カ年計画づくりを進めてまいります。

長野県、大町市のさらなる発展と創造をめざして邁進することを年頭にあたり、しっかりと心に刻み込ませていただき、併せて、地域の声を県政に届ける行動をしていかなければならないと、決意を新たにいたしております。

皆々様のますますのご健勝とご多幸、今年一年が実り多き穏やかな年となりますようご祈念申し上げ、年頭のご挨拶といたします。

長野県議会議員 諏訪 光昭

県議会平成28年11月定例会(会期：11月24日～12月9日)の報告

平成28年11月定例会が開催され、知事から平成28年度一般会計補正予算案、地域振興局の設置に関する条例案などの議案が提出されました。

本会議での一般質問(33名)、委員会審査などで、現地機関の見直しに係る条例案、観光振興・文化政策をはじめとした諸課題について審議を行うとともに、大北森林組合等補助金不適正受給問題についても、活発に議論しました。

審議の結果、現地機関の見直しに伴う準備、信濃美術館の改築・改修、信州まつもと空港の国際化等に要する経費を盛り込んだ総額42億8,806万円余の一般会計補正予算案など、知事提出議案31件を原案のとおり可決、認定しました。11月定例会の概要をお知らせいたします。

● 議論 1 県の現地機関の見直しについて

■ 県議会議員の質問・質疑

平成29年度から地方事務所を改組して設置するとの提案があった「地域振興局」において、横断的な課題に対応する具体的なメリットは何か。

● 知事・部長等の答弁

地域振興局における総合調整力や政策形成機能の強化に加え、同局予算となる「地域振興推進費(仮称)」を活用することで、例えば、中山間地域振興では、同局が方向性を調整し、特産物の産地づくりや販路拡大、観光ルートの設定支援などができる。また、これと併せて建設事務所に道路を整備し、保健福祉事務所に健康づくりのウォーキングコースの設定を支援するなど、年度当初

から事業が実施できるようになり、課題にスピード感を持って対応できる点が挙げられる。

■ 議員の質問質疑

地方事務所が執行する総合調整推進費を廃止して「地域振興推進費(仮称)」を創設し、その予算規模を10の地域振興局合計で1億円規模とすると表明したが、この金額の根拠及び考え方は。

● 知事・部長等の答弁

地域振興局長のリーダーシップの下、現地機関が連携して課題解決に取り組むための経費として創設する。予算規模については、これまでの地方事務所長からの施策提案の事業規模や総合調整推進費増額の要望を勘案した上で、地域振興局立ち上げの初年度として第一歩を踏み出すために、総額を1億円程度とした。

●議論 2 観光振興・施策について

■議員の質問質疑

スポーツ観光や東京オリンピック・パラリンピック、国際大会の事前合宿誘致について、どのように取り組んでいるか。

●知事・部長等の答弁

スポーツリズム振興による地域経済の活性化を図るため、県は、市町村、経済団体、スポーツ団体、県観光機構などとともに、「長野県スポーツコミッション」を設立し、各国代表チームの視察受入れ等を始めている。

■議員の質問質疑

アニメの舞台となった場所や映画のロケ地などを訪れる「聖地巡礼」について、どのように考えるか。また、監督が長野県出身者であるなど県に関係のある作品について、情報発信を強化して観光振興につなげるべきと考えるかいかか。

●知事・部長等の答弁

「聖地巡礼」は、フェイスブック等の会員制交流サイト(SNS)の拡大とともに、作品の舞台となった場所に新たなストーリーが吹き込まれ、観光消費が生まれるもので、誘客の増加を図るツアー形態として期待できる。

聖地以外でも、県内のスキー場を舞台とした映画など県関係の話題の作品は、重要な観光資源。市町村やフィルムコミッション等との連携を強化しながら、観光振興につなげたい。



会派新ながの・公明は先月9日と今月11日に平成29年度予算編成に取り組む県に対して各地域の声を伝えるとともに、諸施策の着実な推進を要望しました。

大北森林組合等の補助金不適正受給事案について

今定例会においても、県議会農政林務委員会では、大北森林組合等の補助金不適正受給事案について議論が行われました。

大北森林組合等の補助金不適正受給事案に係る取組状況についての説明に対し、県民への説明責任を果たすことや、引き続き組合に対する指導をしっかりと行うとともに、補助金が早期かつ、着実に返還されるよう取り組むべきとの意見が出されました。

今月に入り大北森林組合は、県から求められていた事業経営計画、補助金等返還計画の見直し案を示しました。27日に開催の臨時総代会で承認されれば、正式に県に対

して、抜本的経営改善方針に基づく事業経営計画、補助金等返還計画として提出する予定です。

見直し計画では、当初50年だった返還期間を2017年度から2049年度までの33年間に短縮する計画です。

このため事業計画案では、2017年から2020年度を集中改革期間として設定し、新たな取り組み事業として、素材生産事業の拡充、燃料用ウッドチップの製造販売、原木きのこの委託販売、緑化資材(コケ、コケマット)の販売にも取り組む内容となっています。

2月県議会においても見直し計画案等についても充分議論を深め、県民の皆様の理解が得られるよう努力を重ねてまいります。

県議会総合5か年計画研究会設置

県は昨年11月に県総合計画審議会に、県総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2013年～2017年)の次期計画2018年～2022年についての基本的な考え方、施策展開の方向性など諮問しました。

加えて、阿部守一知事から「議会側と問題意識、方向性を共有して取り組んでいきたいので協力いただきたい」旨の依頼が正副議長、各会派代表者との懇談会の席上ありました。

これを受け、県議会では、前回の研究会と同様の組織の設置を検討してはどうかとの考えに立ち、全会派からの賛同を受け、研究会の設置を決定しました。

研究会では、計画等の進捗にあわせて、執行部からの説明を受ける窓口として、同時に議会の意見を反映させるための研究の場として位置づけしました。

委員は11人で構成。新ながの・公明からは、中川宏昌県議と諏訪光昭が委員となりました。

先月7日には、第1回の長野県議会総合5か年計画研究会を開催し、活動方針について協議するとともに、次期総合5か年計画の策定に係る執行部の説明を受け意見交換を行いました。

この他、昨年度「信州創生戦略」の際に設置した「長野県議会地方創生総合戦略研究会」は、同戦略が次期総合5か年計画へ統合されることを踏まえ、当研究会の設置をもって廃止されたため、同戦略の施策の反映状況の確認等について、当研究会が引き継ぐことも決定しました。

すわ光昭の公式ホームページもご覧ください。

すわ光昭

検索

